

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,878,867	2,601,640	5,341,557
経常利益又は経常損失() (千円)	18,286	47,683	102,783
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	22,964	102,855	103,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,316	103,356	125,888
純資産額 (千円)	939,936	1,159,293	1,262,649
総資産額 (千円)	6,477,010	6,395,323	6,674,746
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	1.43	5.43	5.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.42	-	-
自己資本比率 (%)	14.5	18.1	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,067	176,902	157,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,654	140,130	255,782
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,788	53,922	635,438
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	415,620	401,020	776,671

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.57	1.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期、第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、雇用増加を背景とした好調な個人消費により景気の拡大を続け、ヨーロッパ地域では、英国、ドイツなどで景気が回復しており、中国では、消費は堅調なものの固定資産投資の弱い伸びと低調な輸出により景気は減速しております。日本経済は、底堅い個人消費により緩やかな回復基調が続いておりますが、輸出、設備投資が横ばいになるなど、景気は弱さをみせております。

プロジェクターへの需要は、日本では堅調でありましたが、南米で景気低迷が継続していることの影響、欧州を中心とした教育関係需要の低迷、北米での小売店段階での在庫調整などにより全体としては低調であり、これに加えて、プロジェクター製造のサプライチェーンが、今年4月以降に発生した熊本地震の影響を受けたことから、当社グループのプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズへの需要は減少いたしました。

本社工場(千葉県柏市)の反射鏡を製造するガラス溶融炉1基を今年4月に停止することなどにより固定費削減が進んだことで収益性は改善し、営業利益は黒字化いたしました。今年9月には、本社工場(千葉県柏市)の自動車製品等を製造するガラス溶融炉1基を定期炉修のため停止いたしました。

当第2四半期累計期間の米ドルの平均為替レートは105.26円、当第2四半期累計期間末の米ドル為替レートは101.12円となり、前連結会計年度末の米ドル為替レート112.69円より円高が進んだことから、輸出に伴う米ドル建て債権の決済及び四半期末時点の為替相場による評価替などで為替差損45百万円が発生いたしました。

取得に際し補助金の交付を受けているフライアイ製造設備の一部について他の事業に転用する財産処分が承認されたため、補助金返還損17百万円を特別損失に計上し、固定資産圧縮額戻入益9百万円を特別利益に計上いたしました。今年5月に募集開始した希望退職につき、9月から10月初旬に応募者29名全員が退職し、これに伴う希望退職関連費用43百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,601百万円(前第2四半期連結累計期間比9.6%減)、経常損失47百万円(前第2四半期連結累計期間の経常利益は18百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失102百万円(前第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

光学事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,859百万円と前年同期と比べ307百万円(14.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は287百万円と前年と比べ137百万円(32.4%)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で4.1%減少し、売上高は11.3%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で11.4%減少し、売上高は14.7%減少いたしました。

照明事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は294百万円と前年同期と比べ49百万円(14.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は79百万円と前年と比べ35百万円(80.7%)の増益となりました。一般照明の売上高は減少しましたが、カーナビ用等特殊カバーガラスの売上高が増加しました。固定費の削減と設備稼働率の向上により増益となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は447百万円と前年同期と比べ79百万円(21.7%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は106百万円と前年と比べ85百万円の増益となりました(前第2四半期連結累計期間のセグメント損失は191百万円)。フリット(ガラス粉末)と銀ミラー(Hi-Silver®)の売上高が増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて279百万円減少し、6,395百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ196百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が375百万円減少し、受取手形及び売掛金が196百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ279百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が53百万円減少し、短期借入金が102百万円増加し、未払金が83百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ144百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が119百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は176百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が102百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、401百万円となりました。

営業活動により資金は176百万円減少(前第2四半期連結累計期間は54百万円減少)しました。減価償却費127百万円(前第2四半期連結累計期間は180百万円)などの増加要因に対し、税金等調整前四半期純損失99百万円(前第2四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益36百万円)、売上債権の増加202百万円(前第2四半期連結累計期間は285百万円の増加)などの減少要因がありました。

投資活動により資金は140百万円減少(前第2四半期連結累計期間は77百万円の減少)しました。有形固定資産の取得による支出131百万円(前第2四半期連結累計期間は128百万円)などの減少要因がありました。

財務活動により資金は53百万円減少(前第2四半期連結累計期間は305百万円の増加)しました。長期借入れによる収入550百万円、短期借入金の純増額102百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済677百万円などの減少要因がありました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は109百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,950,540	18,950,540	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	18,950,540	18,950,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 28 年 9 月 30 日		18,950,540		2,070,121		309,093

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	4,896	25.84
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,500	7.92
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	5.63
岡本 毅	東京都文京区	741	3.91
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	368	1.94
岡本 峻	東京都文京区	263	1.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	240	1.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	157	0.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	140	0.74
勢井 美和	徳島県阿南市	126	0.67
計		9,502	50.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,947,600	189,476	同上
単元未満株式	普通株式 2,240		同上
発行済株式総数	18,950,540		
総株主の議決権		189,476	

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,671	401,020
受取手形及び売掛金	1 829,801	1 1,026,229
商品及び製品	525,426	599,505
仕掛品	451,181	389,221
原材料及び貯蔵品	58,821	59,747
その他	124,280	93,639
貸倒引当金	16	23
流動資産合計	2,766,166	2,569,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,321,223	1,269,725
機械装置及び運搬具（純額）	774,519	752,405
土地	703,014	703,014
リース資産（純額）	76,105	59,424
その他（純額）	605,310	638,227
有形固定資産合計	3,480,174	3,422,797
無形固定資産		
投資その他の資産	13,861	14,499
投資有価証券	313,771	286,429
その他	100,772	102,256
投資その他の資産合計	414,544	388,685
固定資産合計	3,908,580	3,825,982
資産合計	6,674,746	6,395,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,803	405,666
短期借入金	124,000	226,000
1年内返済予定の長期借入金	633,977	626,177
リース債務	55,070	48,541
未払法人税等	14,653	10,292
賞与引当金	49,239	47,678
未払金	286,281	203,167
その他	97,269	120,177
流動負債合計	1,719,294	1,687,700
固定負債		
長期借入金	3,325,079	3,205,459
リース債務	49,371	27,397
繰延税金負債	21,166	21,170
退職給付に係る負債	241,144	236,689
資産除去債務	41,405	42,977
その他	14,635	14,635
固定負債合計	3,692,802	3,548,329
負債合計	5,412,096	5,236,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,121	2,070,121
資本剰余金	309,093	309,093
利益剰余金	1,164,525	1,267,380

自己株式	421	421
株主資本合計	1,214,268	1,111,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,135	29,976
為替換算調整勘定	29,082	17,581
退職給付に係る調整累計額	11,836	322
その他の包括利益累計額合計	48,381	47,879
純資産合計	1,262,649	1,159,293
負債純資産合計	6,674,746	6,395,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,878,867	2,601,640
売上原価	2,165,090	1,925,929
売上総利益	713,777	675,711
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,640	37,661
給料及び手当	205,182	189,519
退職給付費用	8,936	9,372
減価償却費	20,305	19,137
旅費及び交通費	26,719	21,264
支払手数料	34,431	33,164
運賃	42,131	40,148
賞与引当金繰入額	21,103	18,529
研究開発費	127,706	109,875
その他	150,064	172,325
販売費及び一般管理費合計	672,220	650,997
営業利益	41,557	24,713
営業外収益		
受取利息	250	87
受取配当金	3,677	2,551
為替差益	5,527	-
助成金収入	47,871	32,145
業務受託料	14,447	11,486
その他	3,936	3,654
営業外収益合計	75,710	49,925
営業外費用		
支払利息	35,574	31,932
為替差損	-	45,930
持分法による投資損失	56,707	29,556
その他	6,700	14,902
営業外費用合計	98,982	122,322
経常利益又は経常損失()	18,286	47,683
特別利益		
固定資産売却益	1,974	-
投資有価証券売却益	15,714	-
国庫補助金受贈益	9,738	-
固定資産圧縮額戻入益	-	1 9,483
特別利益合計	27,427	9,483
特別損失		
固定資産除却損	4,579	0
固定資産圧縮損	4,395	-
補助金返還損	-	1 17,669
希望退職関連費用	-	2 43,413
特別損失合計	8,974	61,083
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	36,738	99,284
法人税、住民税及び事業税	14,138	3,397
法人税等調整額	363	173
法人税等合計	13,774	3,571
四半期純利益又は四半期純損失()	22,964	102,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	22,964	102,855
---------------------------------------	--------	---------

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	22,964	102,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,450	1,159
繰延ヘッジ損益	131	-
為替換算調整勘定	8,721	11,501
退職給付に係る調整額	345	12,159
その他の包括利益合計	15,648	501
四半期包括利益	7,316	103,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,316	103,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	36,738	99,284
減価償却費	180,651	127,459
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,964	6
賞与引当金の増減額(は減少)	1,014	1,561
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,430	7,704
受取利息及び受取配当金	3,928	2,638
支払利息	35,574	31,932
為替差損益(は益)	6,492	5,124
持分法による投資損益(は益)	56,707	29,556
国庫補助金受贈益	9,738	-
固定資産圧縮額戻入益	-	9,483
固定資産売却損益(は益)	1,974	-
固定資産除却損	4,579	0
固定資産圧縮損	4,395	-
補助金返還損	-	17,669
投資有価証券売却損益(は益)	15,714	-
売上債権の増減額(は増加)	285,895	202,146
たな卸資産の増減額(は増加)	50,585	13,698
仕入債務の増減額(は減少)	106,105	49,931
その他の資産の増減額(は増加)	42,766	27,260
その他の負債の増減額(は減少)	34,033	649
小計	2,017	142,929
利息及び配当金の受取額	3,928	2,638
利息の支払額	34,327	28,853
法人税等の支払額	25,685	7,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,067	176,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
定期預金の払戻による収入	3,600	-
投資有価証券の取得による支出	3,449	3,544
投資有価証券の売却による収入	42,057	-
国庫補助金による収入	9,738	-
有形固定資産の取得による支出	128,927	131,536
有形固定資産の売却による収入	2,500	-
無形固定資産の取得による支出	870	2,946
貸付金の回収による収入	340	99
その他の支出	2,042	1,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,654	140,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,460	102,000
長期借入れによる収入	534,934	550,000
長期借入金の返済による支出	324,039	677,419
新株予約権の発行による収入	3,240	-
株式の発行による収入	156,304	-
リース債務の返済による支出	49,191	28,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,788	53,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,371	4,694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,694	375,650
現金及び現金同等物の期首残高	244,925	776,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 415,620	1 401,020

【注記事項】

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
<p>会計方針の変更 (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はございません。</p>

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	29,870千円	97,356千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金返還損

取得に際し補助金の交付を受けているフライアイレンズ製造設備の一部について他の事業に転用する財産処分が承認されたことに伴う補助金返還額であります。

固定資産圧縮額戻入益

上記の固定資産について固定資産圧縮額を戻入した金額であります。

2 希望退職関連費用

希望退職者募集による、退職者への割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	415,620千円	401,020千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	415,620千円	401,020千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

前第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第8回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ78,556千円増加し、前第2四半期連結会計期間末において資本金が1,840,946千円、資本剰余金が79,917千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,167,423	343,509	2,510,932	367,934	2,878,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,167,423	343,509	2,510,932	367,934	2,878,867
セグメント利益又は損失 ()	425,284	43,750	469,035	191,909	277,125

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、フリット、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	469,035
「その他」の区分の損失()	191,909
全社費用(注)	235,567
四半期連結損益計算書の営業利益	41,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,859,793	294,001	2,153,795	447,844	2,601,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,859,793	294,001	2,153,795	447,844	2,601,640
セグメント利益又は損失 ()	287,632	79,050	366,683	106,228	260,454

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、フリット、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	366,683
「その他」の区分の損失()	106,228
全社費用(注)	235,740
四半期連結損益計算書の営業利益	24,713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円 43銭	5円 43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	22,964	102,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	22,964	102,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,112	18,949
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円 42銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	31	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤敦貞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川高史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。